

平成23年度教職大学院派遣研修研究報告書

研修生番号	管23K09	氏名	神保 幸次郎
研究主題 —副主題—	知的障害特別支援学校の体育指導の一考察 —小学部における基本的な運動の指導の実践を通して—		
所属校	東京都立高島特別支援学校	派遣先	帝京大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	小学部における基本的な運動の指導について授業実践を通じて研究を行い、小学部における基本的な運動の指導について考察する。
II 研究の方法	①診断的評価や学習環境等から基本的な運動の指導の授業を計画し実践する。 ②実践する中で児童の実態をMEPA-Rにより形式的に評価し、授業を改善する。 ③授業の実践を振り返り体育指導について考察し、今後の課題を検討する。
III 研究の結果	<p>1 児童の変容</p> <p>(1) 達成度の変容 「両方の足で跳ぶ運動」「一方の足で立つ運動」では、比較して評価できる8名の児童のうち6名の到達度が上がった。</p> <p>(2) 質的な変容 次の運動課題への切り替えが早くなった。1名を除いて、いきいきと活動することができた。どの児童も運動に「ぎこちなさ」が少なくなった。(無駄な動きが少なくなり、効率のよい動きができてきた。)言葉かけの支援が無くても二人組で運動に取り組むなど児童同士の関わり合いが多くなった。「朝の運動」後の「朝の会」では椅子に安定して座れるようになり、日課の確認など視覚的な提示物を集中して見る様子が多くなった。発表する時の立位姿勢が安定し、しっかりした声で発表できるようになった。集団での移動時には2組の6人が手をつないで、ふらつかずに移動できることが多くなった。休み時間の中庭での遊びでは、制動が利く速さで友達の動きに気を払いながら走る様子が見られてきた。</p> <p>2 支援の変容 活動に積極的な児童が他の児童の手本となり、運動の切り替えに遅れがちな児童は友達の様子を見て動き出すことが見られた。これにより教員の支援が減り、技術的な支援から関わりあいの支援へ変容していった。</p>
IV 考察	<p>1 運動の楽しさを味わわせるための指導・支援技術を身に付けること 本研究は特別支援学校学習指導要領 小学部知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校 各教科「体育」内容1段階(1)(2)(3)、2段階(1)、3段階(1)を取り扱ったものである。 特に1段階においては「運動遊び」や「楽しく運動」という語彙がどの項にも含まれている。体育は単なる「運動指導・運動技術の獲得」、いわゆるトレーニングではないことは言うまでもない。運動や身体的な発達段階や特徴などを十分に考慮したうえで、運動に取り組む導入の段階として、教師と一緒に取り組む楽しさや運動遊びの楽しさを味わわせ、動機付けをすることが重要である。 それらを前提として、ねらいとする運動技能や運動量、ルールや協力・安全</p>

などの目標達成にじっくりと導いていく必要がある。

そのためには教師は実技指導だけではなく、一人一人の児童の特性を十分に理解したうえで支援技術を身に付けなければならない。

2 学習と授業（支援、指導）の評価の一体化

本研究では1回の診断的評価との観察、標準化アセスメント、段階的評価の3種類のべ5回の形成的評価を行った。いずれも個々の児童についての評価であるが、授業改善を図るための中核的な資料となった。児童の学習状況を分析することが授業評価でもあり、学習と授業（支援・指導）の評価が一体であることを、実践を通じて確認した。

3 ティームティーチングにおける記録の活用

今回の授業実践は10名の児童に対して3名の担任と本研究報告者で行った。ティーム・ティーチング（以下 T.T.）は授業のねらいや教員の役割、個々の児童・生徒の実態把握など様々な共通理解を図ることで、個々の児童・生徒の学習が保障された効率的な授業が展開できる。

本研究報告者が授業したのは導入時の2回である。それ以外は担任が授業を行った。本研究報告者は経過観察の様子を記録したものを担任に手渡していった。この方法は教員が時間を共有できない時に、同じ内容を伝達するのに有効であった。また、その記録が児童・生徒の様子や授業の評価を検討する際の基準や材料となり、児童のことについて話し合う機会となることにもつながった。

評価はA4用紙1枚に納まっている。多忙感が強いとされている教育現場において、詳細で膨大な評価が必ずしも T.T. の共通理解を深めるものとは限らないと考える。共通理解を図るための検討の材料としての観点から複雑すぎるものを避けたことは有効であったと考える。

4 標準化されたアセスメントの活用

標準化されたアセスメントを用いることで児童の発達段階を適切に捉える事ができた。中心となる課題や到達度の差が表れた背景を考察することで、設定すべき課題が分析でき、根拠をもって運動課題を設定することができた。対象年齢が生後0カ月から72カ月までであるが、本研究の対象には適切な内容であった。本対象にMEPA-Rを用いたことは有効であった。さらに、観察による実態把握とも合わせて、アセスメントの結果が個別の指導計画に結び付けられるようにすることが大切である。